

<参考>

調査年度	採算円レート (円/ドル)			設備投資の増減率 (%)			雇用者数の増減率 (%)			海外現地生産比率 (%)			海外現地生産を行う 企業の割合 (%)								
	全産業	製造業	非製造業	今後3年間		非製造業	今後3年間		非製造業	前年度 実績	当年度 実績	5年後の 見通し	前年度実績								
				製造業	非製造業		全産業	製造業					製造業	非製造業	製造業	加工型 製造業	素材型 製造業	その他の 製造業			
昭和48(1973)年度																					
49(1974)																					
50(1975)																					
51(1976)																					
52(1977)																					
53(1978)																					
54(1979)																					
55(1980)																					
56(1981)																					
57(1982)																					
58(1983)																					
59(1984)																					
60(1985)																					
61(1986)																					
62(1987)																					
63(1988)																					
平成元(1989)年度																					
2(1990)																					
3(1991)																					
4(1992)																					
5(1993)																					
6(1994)																					
7(1995)																					
8(1996)																					
9(1997)																					
10(1998)																					
11(1999)																					
12(2000)																					
13(2001)																					
14(2002)																					
15(2003)																					
16(2004)																					
17(2005)																					
18(2006)																					
19(2007)																					
20(2008)																					
21(2009)																					
22(2010)																					
23(2011)																					
24(2012)																					
25(2013)																					
26(2014)																					
27(2015)																					
28(2016)																					
29(2017)																					
30(2018)																					
令和元(2019)年度																					
2(2020)																					
3(2021)																					
4(2022)																					
5(2023)																					
6(2024)																					
7(2025)																					
備考																					

調査年度	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
令和4(2022)年度	114.0	112.0	121.7	6.4	6.3	6.4	3.2	2.4	3.8	23.7	24.3	25.0	68.1	70.4	76.4	53.4					
5(2023)	122.1	119.8	130.4	6.9	6.8	6.9	3.4	2.5	4.1	25.5	25.1	25.5	69.4	64.9	78.4	59.6					
6(2024)	129.7	126.7	139.5	6.0	5.4	6.4	3.2	2.3	3.9	24.9	25.1	25.2	67.7	66.4	77.8	53.5					
7(2025)	131.6	128.3	142.9	6.2	6.1	6.3	2.9	2.0	3.7	25.5	25.5	25.8	68.3	69.9	76.1	55.5					

◆利用上の留意点◆

- 1) 我が国の名目経済成長率 平成15年度調査開始
 - 2) 我が国の実質経済成長率 昭和48年度調査開始（「今後3年間の見通し」については階級区分で回答）
昭和49年度 「次年度見通し」を追加
昭和50年度 「次年度見通し」については実数での回答に変更
昭和53年度 「今後3年間の見通し」についても実数での回答に変更
昭和54年度 「今後5年間の見通し」を追加
 - 3) 業界需要の名目成長率 平成15年度調査開始
 - 4) 業界需要の実質成長率 昭和53年度調査開始（「次年度見通し」及び「今後3年間の見通し」については実数で回答）
昭和54年度 「今後5年間の見通し」を追加
 - 5) 採算円レートの 昭和60年度調査開始（調査対象は「製造業」のみ）
昭和61年度 調査対象を「製造業」から「輸出を行っている企業」に変更
 - 6) 雇業者数の増減率 平成4年度調査開始（「従業者数の増減率」で回答）
平成15年度 「正社員」と「パート、派遣社員」に分けて調査
平成16年度 「雇業者数の増減率」での回答に変更
平成28年度 項目名の「うち正社員」を「うち正社員・正職員としている人」に変更
令和3年度 「うち正社員・正職員としている人」の項目を廃止
 - 7) 海外現地生産比率 昭和62年度調査開始
- ※ 階級値平均
 選択肢の中から選択された各階級の中心点（例：「10%以上20%未満」の階級の場合は「15%」）の値を用いて算出
 ただし、上限のない階級については、中心の代わりに下限値（例：「20%以上」の階級は「20%」）を、下限のない階級については上限値（例：「△20%以下」の階級は「△20%」）を用いて算出